

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市整備部一般管理						整理番号	496	枝番号		
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先 電話番号	3503	昨年度 整理番号	512	昨年度 枝番号		
係名		庶務係		上位施策名				No				
予算事業名		都市整備部一般管理		コード	50100	適正な土地利用と住環境の整備				2		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		都市整備部全職員		根拠法令等 (1) 杉並区組織条例 (2) 杉並区職員の旅費に関する条例 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		部内各課の連絡調整 職員旅費・職員事務費などの執行管理		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 的確な連絡調整と予算の適正な執行により、職員が効率的に事務を行えるようにする。							
	活動指標名(式)		(1) 都市整備部職員数 (2) 旅費支払い延べ人数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 事務費執行率 (2) 旅費執行率							
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
					計画	実績	計画	実績				
	活動指標(1)		人	333	329	328	319	320	315			
	活動指標(2)		人	1,731	1,334	1,337	1,334	1,242	1,334			
成果指標(1)		%	71	100	66	100	60	100				
成果指標(2)		%	87	100	83	100	89	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,272	12,526	10,081	12,070	9,620	10,927	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.41	3.30	3.34	3.30	3.32	3.30			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	40,131	29,898	30,260	29,898	30,079	29,898		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	50,403	42,424	40,341	41,968	39,699	40,825			
	単位あたりコスト(-)÷		円	151,360	128,948	122,991	131,561	124,059	129,603			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	50,403	42,424	40,341	41,968	39,699	40,825				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			土木工事積算システム借料				1	式	4,095			
			管理事務費				1	式	3,440			
			旅費				1,242	人	1,422			
			東京河川改修連盟等分担金				9	件	663			
			その他 ()						0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 496 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	100.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	93.1	18年度予算 執行率%	79.7

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	紙媒体の電子データ化、グループウェアの有効活用をさらに徹底的に進め、ペーパーレス化を図る。
-----------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年4月1日の組織改正により、土木部、建築部と統合された。部内調整機能がより重要になってきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	より適正な予算執行が求められている。
	今後の予測	事業部制に移行し、各部の主体性を求められる中、さらに権限が部に移譲される見込みであるため、部内調整事務が増加していくと思われる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 施策に貢献する事業を円滑にすすめていくうえで、適正な執行管理は欠かせない。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:メールを外部との連絡手段としてさらに有効に活用し、更なるペーパーレス化及び、自治体を越えた情報共有と意志決定の迅速化等を可能にする。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 内部管理事務であるため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 事務用品類の節約と事務費の削減について、コスト意識を徹底し、予算額の減少を図る。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 部内職員に係る内部管理事務(事務用品の購入、旅費の執行等)であるため、外部との協働は実現していない。ただし、区全体としてこの「～部一般管理」という事務事業の一部を外部に委託するという方向が示されれば、協働の可能性はある。
	(3) 協働等の形態	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
--------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

今後の事業のあり方 (中長期)	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 文書の電子化をさらに進め、内部文書を全て電子化し、内部文書用紙類の購入を極力無くす。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 図面類をどのように電子化すれば紙の図面と同等以上の使い勝手になるのか研究が必要。

20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 昨年と比較して、予算減の要素がない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画審議会運営				整理番号	497	枝番号			
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先 電話番号	3508	昨年度 整理番号	513		
係名		都市計画担当		上位施策名				No			
予算事業名		都市計画審議会運営		コード	50300	適正な土地利用と住環境の整備					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 都や区が決定・変更する都市計画案に関する区民や団体				根拠法令等 (1) 都市計画法 (2) 杉並区都市計画審議会条例 (3) 杉並区まちづくり条例				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		都市計画審議会の開催や運営等、区に関する都市計画にかかる事務(公告・縦覧、都市計画の決定手続き等)及び地区計画等にかかる区民等からの申し出の審議				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 都市計画について、地区計画等の申し出等区民からの意見を聞きながら、審議会における審議等を通じて、区の都市計画行政の推進に寄与することにより、区民が安心して生き活きたした生活ができるまちをつくる。				
	活動指標名(式)		(1) 都市計画審議会及び専門部会の開催回数 (2) 出席状況				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 定住意向(区民意向調査より) (2)				
指標	活動指標(1)	単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(2)		4	8	9	10	10	8			
	成果指標(1)		59	108	134	162	157	120			
	成果指標(2)		82	90	81	90	82	90			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	994	1,930	2,178	2,742	2,600	2,052	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.70	1.66	1.66	1.66	1.62	1.60			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	15,470	15,040	14,677	15,040	14,677	14,496		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	16,464	16,970	16,855	17,782	17,277	16,548			
	単位あたりコスト(-)÷	円	4,116,000	2,121,250	1,872,778	1,778,200	1,727,700	2,068,500			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	16,464	16,970	16,855	17,782	17,277	16,548			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)					
	都市計画審議会の開催		7		回	2,384					
	都市計画審議会まちづくり専門部会の開催		3		回	216					
	その他 ()					0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 497 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	96.9	18年度予算 執行率%	94.8
		東京都市計画道路(都市高速道路外郭環状線)の東京都決定に伴い、杉並区都市計画審議会として、慎重かつ活発な審議を行った。まちづくり専門部会については、新委員の研修会を含め予定どおり3回開催した。出席状況については、延べ人数で昨年度比117%だったが、計画人数には至らなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	12年度の都市計画法の改正に伴い、杉並区都市計画審議会条例及び同運営規則の改正を行った。また、審議会委員について、12年度に区民委員を、13年度に行政委員をそれぞれ1名ずつ増員した。さらに、杉並区まちづくり条例に基づき、15年度に3名の公募委員を含めたまちづくり専門部会を設置した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	情報の公開及び区民等からの意見の反映、地域の個性を活かし、地域の主導によるまちづくりを推進するための役割が期待されている。					
	今後の予測	諮問された事項の審査・決定だけでなく、審議会として建議することや地区計画の申し出等まちづくりに対する区民の関心の高まりに相应し、まちづくりに関し、区民等との積極的な意見交換が行われることが想定される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由:委員の持つ高度で多様な専門的知識を活かしながら、区民等の意見を反映させる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:都市計画の決定や変更については、社会・経済状況の変化に影響を受けることが多い。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区民のまちづくりへの参画を促す一つの途であり、負担を求めるものではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:今までに、事務の簡素化・効率化を徹底させてきたために、これ以上のコスト削減を期待することはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都市計画は、地域住民の利害に直接影響を及ぼすものであり、都市計画審議会の果たす役割は、近年益々重要になっている。今後は、地区計画の決定など、区民意見を反映させながら区の将来を見据えた活発な議論が行われることが期待されており、地域住民と活発な意見交換を行いながら、地域のまちづくりを協働して進めて行く。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域のまちづくりの推進は、まちづくりに対する区民の関心の高さに比例する。そのため区民のまちづくりに対する関心を高める必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくり地図情報システム				整理番号	498	枝番号		
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3505	昨年度整理番号	514	
係名		企画調査係		上位施策名				No		
予算事業名		まちづくり基本方針の推進		コード	50500	適正な土地利用と住環境の整備				
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		5 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			事業コード		
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 地図情報を取り扱う、区の組織		根拠法令等					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		・「地図情報システム」の開発の検討を進める。 ・3年に一度、都市計画施設図（内部資料）の更新、追加。必要となったときに随時印刷を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 地図情報を政策立案に活用できるものとするため、現在の事業の状況や過去の経過、将来のまちづくり事業計画等を画面表示・検索・情報提供ができるようなシステムを構築する。					
	活動指標名(式)		(1) 新システムの開発にむけての検討会開催回数 (2) 都市計画施設図作成部数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
指標	活動指標(1)		回	12	10	4	10	16	10	
	活動指標(2)		部	10	10	0	300	300	10	
	成果指標(1)									
	成果指標(2)									
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14	15	42	908	882	9	
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円				892	882		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.21	0.20	0.20	0.20	0.21	0.20	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,911	1,812	1,812	1,812	1,903	1,812	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	1,925	1,827	1,854	2,720	2,785	1,821	
	単位あたりコスト(-)÷		円	160,417	182,700	463,500	272,000	174,063	182,100	
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	1,925	1,827	1,854	2,720	2,785	1,821		
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
18年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		新システムの開発にむけての検討会開催				16	回	0		
		都市計画施設図作成部数				300	部	882		
		その他 ()						0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 498 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	160.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	97.1
		都市計画施設図を新規作成したことにより、プリンタでの追加印刷が必要なく、消耗品の交換を行わなくて済んだことによる執行残。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		杉並区地理情報システムの開発に向けた庁内検討組織での検討結果により、簡易型地理情報システムの導入が決定された。まちづくり地図情報システム(都市計画施設図)についても、この地理情報システムに組み込まれ、効率的な運用がされるよう取り組んでいる。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	まちづくり地図情報システムの本格的な開発には、相当な経費負担が伴うため具体的なシステム設計は15年度以降に延期されていた。しかし、18年度に各課の地図情報を連結させた簡易型地理情報システムの提案があり、杉並区情報化アクションプランに、19年度のシステムの設計・構築が盛り込まれた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	来庁者から、インターネットを利用して地図情報が提供されれば、自宅のパソコンで検索ができて便利であるとの意見がある。					
	今後の予測	現在、都市整備部内に用途地域や都市計画施設、水害警戒区域などを記載した地図が個別に存在している。これらの地図を一つのシステム上に整備・統合することで、照会業務が迅速で円滑に行われることが見込まれるため、簡易型地理情報システムの早急な稼働が望まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 地図情報システムの開発は、関係業務の効率化と地図情報への迅速な対応などのサービス向上のために必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現行の事業費は、都市計画施設図の印刷費と都市計画施設図の不足が生じた場合の追加印刷用プリンタ消耗品費であり、これ以上の成果向上は困難である。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 将来、地図情報について新たな情報提供の方法を考案することにより、検討の余地がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 現状では、必要最低限の消耗品を購入している。また、都市計画施設図の印刷部数も最低限に留めている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 現在、都市計画施設図の作成について、業務委託している(3年に1回程度)。簡易型地理情報システムの設計等については、全面業務委託となった。今後さらに機能を高めた統合型地理情報システムを検討するにあたって民間企業のノウハウを十分に研究する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地図情報システムの開発にあたり、外部に提供できるデータを精査し、そのシステムを活用した情報提供サービスにつなげられるよう、検討を進める。その中で、開発費用の一部やライセンス費用などの受益者負担の余地について考慮していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国においては、GISアクションプラン2010及び地理空間情報活用推進法が成立し、地図データの無償利用と基盤地図の整備が進む予定である。一方、東京都では、都市計画道路や用途地域等のデジタルマッピング化を民間企業に委託して取り組んでいるため、データの有償化や利用制約が厳しくなることが予想される。また、受益者負担の観点から研究する際、地図の著作権について権利所有者に確認をしていかなければならない。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 都市計画施設図の追加印刷に係る経費のみ計上する。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		まちづくりに関する連絡・調整、基礎調査					整理番号	499	枝番号						
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3505	昨年度整理番号	515	昨年度枝番号					
係名		企画調査係		上位施策名				No							
予算事業名		まちづくり基本方針の推進		コード	50500	適正な土地利用と住環境の整備				2					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(1)	施策番号		事業コード	1
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 まちづくりに係わる区の組織				根拠法令等		(1) 杉並区まちづくり推進会議設置要綱 (2) 都市計画法(第6条) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		まちづくり推進会議(副区長を議長とする、区内部の会議)の運営 まちづくり関連情報(新たな開発計画等)の収集管理 まちづくりに関する隣接区市等との連絡・調整 まちづくりの基礎調査(定型資料の継続作成) まちづくり基本方針に関すること				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区役所の各部局間の情報共有と、施策の調整を行うことにより、総合的、計画的なまちづくりを推進し、住環境を整備する。また、まちづくり施策に必要なデータ蓄積のため、まちづくり基礎調査を行う。						
	活動指標名(式)		(1) まちづくり推進会議の開催回数 (2) まちづくり基礎調査実施件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (2)						
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%					
指標	活動指標(1)		回	8	6	9	6	9	6						
	活動指標(2)		件	1	2	2	1	1	0						
	成果指標(1)														
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,419	7,911	3,525	2,250	1,720	226	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 「まちづくり基礎調査」は4種類あり、それぞれ5年周期で調査を行っている。調査内容により事業費は異なる。平成19年度は周期上、調査のない年に該当する。					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円	4,200	7,679	3,465	2,064	1,680	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.87	2.80	2.86	2.80	2.95	2.80						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	26,117	25,368	25,912	25,368	26,727		25,368				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		0				
	総事業費 + +		千円	30,536	33,279	29,437	27,618	28,447	25,594						
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,817,000	5,546,500	3,270,778	4,603,000	3,160,778	4,265,667						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	30,536	33,279	29,437	27,618	28,447	25,594							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		まちづくり基礎調査の実施						1	件	1,680					
		まちづくり推進会議の開催						9	回	22					
		その他 ()								18					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 499 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	150.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	76.4
		まちづくり基礎調査の仕様内容を見直したことで、予算編成時に想定していた金額よりも低い金額で委託契約を締結することができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		まちづくり基礎調査について、前年度に改善の余地が無いかを課内で検討をした結果、コスト削減や事務量の軽減の可能性があるという方向性を導き出した。4種類中3種類は、国や都で集計し公表しているデータを引用できることが確認できたので、次回の周期が来たら、新しい方法を試みることにする。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	杉並区21世紀ビジョンの策定に合わせ、平成13年から14年にかけて、まちづくり基本方針の見直しを行った。平成16年度には、まちづくり推進会議の組織を改善し、議長を副区長とし、ハード事業だけでなくソフト事業を含めた、より広い視点から、まちづくりの推進を目指すこととした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	まちづくり基本方針の見直しにあたっては、住民説明会等で、まちづくりへの住民参加への期待や、土地利用方針などの分野ごと、ゾーン別の方針ごとへの意見が寄せられた。					
	今後の予測	大規模団地の建替えや企業グラウンドの廃止など、今後は大規模な敷地の利用転換が予想される。そのため、杉並区の土地利用転換等について、きめ細やかさや迅速な対応が求められ、まちづくり推進会議の重要性は、ますます高まるものと見られる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:適正な土地利用と住環境整備のため、まちづくりに関する連絡調整は非常に重要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:連絡調整を緊密に行うことにより、望ましいまちづくりを最小の経費で実現できる。また、まちづくり基礎調査の調査項目について必要な項目を精査し取捨選択することで、各事業に役立てられる可能性はある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:直接、住民から受益者負担を求めるべき事業ではないため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:まちづくり基礎調査のデータは、最近では国や東京都が作成する調査統計資料がホームページ等で公開されているものもあり、手軽に利用するため、それを活用することで独自調査に係るコストを削減する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:まちづくり基礎調査を業者に委託することにより、事務が軽減されている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 まちづくり推進会議の運営及びまちづくり基礎調査について、改善の余地が無いかを引き続き検討していく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 まちづくり基礎調査に用いるデータは、報告書の作成のために杉並区独自の集計を行っている。そのため、国や東京都で公表しているデータが、そのまま転用できず、加工が必要となり、事務処理が煩雑になってしまう可能性がある。杉並区の集計用に、容易に転用できる方法の検証や集計項目の精査を行う。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		用途地域等指定制度				整理番号	500	枝番号				
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先 電話番号	3506	昨年度 整理番号	516	昨年度 枝番号		
係名		土地利用担当		上位施策名				No				
予算事業名		土地利用調査		コード	50700	適正な土地利用と住環境の整備				2		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		43 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号 施策番号 事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 区内全域及び全区民		(1) 都市計画法		(2)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		用途地域等の変更などを行うとともに、都市計画図を作成し頒布・縦覧する。また、都市計画に関し、窓口及び電話にて説明するほか、相談・要望等に対応する。さらに、様々なまちづくりの基礎資料となる土地利用現況調査・分析を概ね5年毎に行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		用途地域をはじめとした地域地区等都市計画の適時・適切な運用により、まちの健全な発展と秩序ある整備を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 都市計画図作成部数		(2) 都市計画決定(変更)件数及び区原案作成件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 都市計画図有料頒布部数		(2) (代) 都市計画決定(変更)件数及び区原案作成件数	
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		枚	4,500	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000			
	活動指標(2)		件	9	5	9	9	6	6			
	成果指標(1)		枚	1,169	1,200	1,007	1,100	1,003	1,100			
成果指標(2)		件	9	5	9	9	6	6				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,648	2,976	2,086	46,179	38,626	16,384	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	2,791	2,892	1,995	45,945	38,399	15,776			
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.58	2.00	2.10	2.00	2.08	2.00	16年度は、用途地域等の都市計画決定告示の内容を都市計画図に反映したものを印刷するとともに、広報すぎなみ特集号等で公表し広く区民に周知した。 17年度は、高井戸東一丁目地区地区計画の策定に伴い、用途地域等の部分的な見直しを行った。 18年度は、東京都の委託調査に区の独自調査を加えて実施し、また、都市計画図を杉並区公式ホームページ上に掲載した。 19年度は、18年度に実施した調査の結果を解析する事業を委託する。		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	23,478	18,120	19,026	18,120	18,845	18,120			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	28,126	21,096	21,112	64,299	57,471	34,504			
	単位あたりコスト(-)÷		円	6,250	7,032	7,037	21,433	19,157	11,501			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	14,552	14,490			0
特定財源計 +		千円	0	0	0	14,552	14,490	0				
差引:一般財源 -		千円	28,126	21,096	21,112	49,747	42,981	34,504				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		用途地域等の見直し及び土地利用現況調査業務委託								38,399		
		その他 ()								227		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 500 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	66.7	18年度予算 執行率%	83.6
		毎年紙ベースで作成している都市計画図と、区の公式ホームページ掲載用の都市計画図の作成業務の委託を一本化して委託経費の削減に努めた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		本年度は昨年度の土地利用現況調査を受けて、この結果の分析の委託費に880万円を計上した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	地方分権の推進や都市計画法の改正等により、特別区の権限は拡大し、基礎的自治体としての役割が増大した。また、区民の都市計画やまちづくりに対する関心、さらには、まちづくりへの参画の意識も高まってきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	都市計画の変更等に係る事務手続き(説明会・関係図書の縦覧等)及び一般相談の中で住民の意見・要望が出されている。					
	今後の予測	基礎的自治体として、地域特性に応じた将来市街地像の実現のために、区民・事業者とともにまちづくりを進めていくことが、より一層求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 適正で合理的な土地利用を図るには、まず、都市計画を正しく、わかりやすく区民等に理解してもらうことである。そのために常に最新の情報で、わかりやすい都市計画図を作成し、それをもとに相談・要望等に応えている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 地方分権の推進及び都市計画法の改正等により、特別区の権限が拡大した。このことにより、より一層地域に密着したまちづくりを行うことができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 都市計画図は有料頒布しており、価格も適正である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 都市計画の手続きや都市計画図の作成には一定の経費が必要であり、現在でも最小限のコストで行っているので、経費の削減は難しい。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(へ)	協働等による成果と課題 都市計画決定に必要な図書の作成及び調査分析等は、ほぼ100%業務委託が行われており、業務全体に占める割合も50%を超える見込みである。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 住民参加を促すためには、法令等で細かく規定されている都市計画を区民にわかりやすく伝えることが重要である。これまでの紙ベースの都市計画図の改良も重要であるが、18年度から開始された区公式ホームページへの用途地域が参照できる都市計画図の掲載など、OA化による用途地域参照システム等についても視野に入れていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 OA化にあたっては、システム及びデータのセキュリティの問題や提供方法等について、東京都と連携を図りながら、さらに検討・整理する必要がある。当面、上記都市計画図の公式ホームページへの公開と年度ごとの更新を通じて、よりわかりやすい伝え方とセキュリティの確保について検証していく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 例年、土地利用現況調査分析など、単年度経費が委託費の大部分を占めている。20年度は東京都からの委託事業である基礎調査が予定されているが、この経費を見込んででも予算減となる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国土法及び公拡法に基づく土地取引の届出受理			整理番号	502	枝番号					
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3506	昨年度整理番号	518	昨年度枝番号		
係名				土地利用担当				上位施策名		No		
予算事業名				土地利用調査				コード		50700	適正な土地利用と住環境の整備	2
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		49 年度						
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野		政策番号	施策番号	事業コード
				<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等						
	(1)対象			2,000㎡以上の土地取引		(1) 国土利用計画法・同施行規則						
(2)対象			都市計画施設内等で200㎡以上の土地取引など		(2) 公有地の拡大の推進に関する法律・同施行規則							
(3)					(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			国土法及び公拡法に基づく土地取引に関する届出書を受取り、東京都へ送付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1)			国土法に基づく土地取引の届出の件数		(1) 投機的な土地取引や地価の高騰を抑制する。また、土地取引の適正化を図る。							
(2)			公拡法に基づく土地取引の届出の件数		(2) 公共事業用地を円滑に取得する。							
成果指標名(式)			(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 期限内届出率=期限内届出数 ÷ 全届出数							
					(2) 公共用地の取得件数							
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		件	14	12	9	8	8	8			
	活動指標(2)		件	28	20	29	25	26	25			
	成果指標(1)		%	64	83	89	88	88	88			
	成果指標(2)		件	0	1	2	2	1	2			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	48	76	92	76	73	76	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.51	0.50	0.52	0.50	0.52	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,641	4,530	4,711	4,530	4,711	4,530		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	4,689	4,606	4,803	4,606	4,784	4,606			
	単位あたりコスト(-)÷		円	334,929	383,833	533,667	575,750	598,000	575,750			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	61	64	69	53	56	53		
特定財源計 +		千円	61	64	69	53	56	53				
差引:一般財源 -		千円	4,628	4,542	4,734	4,553	4,728	4,553				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			その他 ()							73		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 502 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	104.0	18年度予算 執行率%	96.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	(1)バブル経済期は届出面積の引下げ(100㎡)が行われたため、年間2,000件を超える届出があったが、現在は届出件数は大幅に減少している。 (2)計画的な事業用地の取得が行われているので、先行取得は特別な場合を除いて行われていない。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区は経由事務のため、直接の要望・苦情はないが、スムーズな事務処理のため、直接都道府県で行うべき事務ではないかという疑問がある。					
	今後の予測	杉並区の地価は下落傾向が止まったと思われるが、国土法の届出は、大規模土地取引であるので、件数に大きな変化はないと思われる。また、事業用地の取得についても、計画的な取得がより進み、公拡法による取得は年数件程度と思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 国土法については、適正な地価水準の実現を目指して取り組んだ結果、急激な地価の高騰の抑制に一定の成果をあげてきた。また、公拡法については、公共事業用地の円滑な取得のためには必要な制度である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 区は経由事務のため、事業効果をあげることはできないが、土地対策の重要性などから届出の義務があることを、PRする必要はある。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 現行制度では負担させることはできない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 届出書の受理・送付については、法律等で定められているため、事業内容を変更することはできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	理由: 地方自治法の第2号法定受託事務のため、事務処理の仕方が東京都において細かく定められていて、協働等に馴染まない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 17年度、整理改善した事務の流れについて18年度定着化 = ルーティン化、マニュアル化を図り、担当係3名が同質の事務処理ができるようにした上で事務引継ぎを行った(19年度3名中2名異動)ため、担当者が変更になっても同質の事務処理が行える体制が整った。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 区は経由事務のため、従来通り必要最小限の経費で対処する。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築審査会運営				整理番号	504	枝番号						
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220101	連絡先 電話番号	3508	昨年度 整理番号	520	昨年度 枝番号				
係名					都市計画担当			上位施策名		No				
予算事業名					建築審査会運営			コード		54650	適正な土地利用と住環境の整備	2		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 特定行政庁・許可申請者・審査請求人				(1) 建築基準法 (2) 行政不服審査法 (3) 杉並区建築審査会条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		建築審査会は委員等6名で構成され、特定行政庁に対する同意や審査請求に対する裁決等を行う付属機関である。当該事業は、この審査会の開催や運営等、事務局として庶務を執り行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 審査会に提出された同意議案や審査請求に対し、建築基準法等関連法規に則り、慎重かつ適正な審議が行えるよう環境を整備する。							
	活動指標名(式)		(1) 開催回数 (2) 同意議案・審査請求件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 同意議案件数 (2)							
指標	区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)			18	26	15	26	20	26					
	活動指標(2)			43	62	36	64	37	64					
	成果指標(1)			41	58	35	60	36	60					
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,753	3,155	1,712	3,108	2,375	3,205	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.49	1.45	1.42	1.45	1.42	1.40					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	13,559	13,137	12,865	13,137	12,865	12,684				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	16,312	16,292	14,577	16,245	15,240	15,889					
	単位あたりコスト(-)÷		円	906,222	626,615	971,800	624,808	762,000	611,115					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	16,312	16,292	14,577	16,245	15,240	15,889						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			建築審査会の開催					20	回	2,375				
			その他 ()							0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 504 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	76.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	57.8	18年度予算 執行率%	76.4
		審査会は、特定行政庁や審査請求人の求めに応じて開催されるものであり、その件数を予測するのは困難である。18年度は、同意議案件数が前年度より微増したが、計画件数には及ばなかった。その結果、審査会開催回数が計画より減少した。なお、審査請求は、年度内に前年度請求分の1件を裁決し、予算を執行した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	11年度に建築基準法が改正されて以降、民間指定検査確認機関による建築確認が行われるようになった。しかし、同意議案については、建築審査会の同意が必要であり、平成11年度～平成17年度まで、毎年40件程度で推移している。また、審査請求については、毎年1件程度であったが、平成15年度は5件と急増したが、平成17年度・18年度は各1件となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	審査会の同意や審査請求の裁決は、短時間に結論を出すようにしてほしい。					
	今後の予測	同意議案については、年間40～60件程度で推移していくものと思われる。また、審査請求については、民間指定検査確認機関が行った建築確認の分も含め、窓口等における相談が増えており、今後年間3～5件程度請求があるものと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:法令に規定されているものではあるが、審査会における審議の過程において、委員等からこれまでの豊富な経験や専門的な知識に基づく指摘がなされている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:特定行政庁に対する同意や審査請求に対する裁決は、審査会の判断・決定に委ねられるものである。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:特定行政庁に対する同意について費用の負担は求められず、審査請求に対する費用負担は、請求人の権利保障という観点から馴染まない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事務処理のOA化等事務の改善を進めている。開催回数の削減や審議方法の改善による開催時間の短縮も考えられるが、特定行政庁や審査請求人の求めに対し、適時かつ適正・公正な判断や決定を行うためには、現在の審査会の運営方法等は妥当と思われる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		宮前二丁目地区整備事業				整理番号	505	枝番号				
担当部課名		都市整備部 まちづくり推進課		コード	220505	連絡先 電話番号	3367	昨年度 整理番号	521	昨年度 枝番号		
係名		地区整備担当係		上位施策名				No				
予算事業名		地区整備計画		コード	51300	適正な土地利用と住環境の整備				2		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		4 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 (1) 施策番号 事業コード 3					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法 (2) 都市計画宮前二丁目地区地区計画 (3) 杉並区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		宮前二丁目地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導 地区計画道路等の用地取得		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 宮前二丁目地区を将来にわたり、みどり豊かなゆとりのある良好な住宅地として維持、発展させる。宮前二丁目地区の生活交通利便及び防災性の向上を図り、ふれあいのある安全なまちをつくる。							
	活動指標名(式)		(1) 地区計画道路等用地の取得面積 (2) 地区計画届出件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 地区計画道路用地の取得面積累計 ÷ 取得計画面積 (2) 届出総件数 ÷ 地区計画区域内建物棟数							
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		㎡	505			167					
	活動指標(2)		件	23	15	15	15	14	15	15	93.3	
	成果指標(1)		%	90		90		94		100	94.0	
	成果指標(2)		%	50	53	53	56	56	58	67	83.8	
総事業費・ コスト把握	事業費		千円	210,800	11,593	560	74,390	65,623	12,884	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	198,597	0	0	60,144	60,144	0			
	(内) 委託費		千円	12,149	11,352	65	13,009	4,810	12,515			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.69	1.45	1.45	1.45	1.44	1.44	地区計画道路用地の 取得は相続発生や建 替えの際に折衝を行う ものであるため、「計 画」の指標を定めること はなじまない。 成果指標(1) の18年 度数値 94% (4400㎡ / 4705㎡) 成果指標(2) の18年 度数値55.61% (302件 / 543棟)		
	人 件 費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	15,379	13,137	13,137	13,137	13,046			13,046
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	226,179	24,730	13,697	87,527	78,669	25,930			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	54,618				110,928				
	財 源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	226,179	24,730	13,697	87,527	78,669	25,930				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単 位	事業費(千円)			
		用地取得費					167	㎡	60,144			
		地質調査等委託費 (委託等)					1	式	4,410			
		印刷費(パンフレット・手引き) (委託等)					3,000	部	588			
		まちづくり用地等草刈委託 (委託等)					2	回	400			
		その他 ()							81			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 505 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%	93.3	18年度予算 執行率%	88.2
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	農地や樹林地などのみどりが多い地区であるが、宅地開発等による市街地化が徐々に進行している。(緑被率 H14 杉並区全体 20.91% 宮前二丁目地区 30.47% 世帯数 H4 945 世帯 H18 1407世帯) 地区計画道路区画街路2号、3号、4号は整備完了。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	良好な住環境を維持して欲しいという住民の期待は大きく、大規模建築物の進出を危惧する声がある。また、地区計画道路を早く整備して欲しいとの住民要望がある一方で、環境悪化を懸念して道路新設を好ましく思っていないという意見も寄せられている。					
	今後の予測	今後も、宅地開発等による市街地化の進行が予想される。地区計画道路についてはH16年度に区画街路1号の用地取得を終え、H19年度に東西方向道路についても取得予定であり、H20年度に道路整備完了の予定である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 宮前二丁目地区の良好な住環境の確保のためには地区計画による規制・誘導が必要であり、地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。また、地区の生活交通利便及び防災性の向上を図り、ふれあいのある安全なまちをつくるためには地区計画道路の整備は欠かせない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 用地の取得については相続発生や建替えの機会を捉え任意買収を行っており、基本的に成果の向上になじまない。また、地区計画の届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 適正価格で買収を行っている。地区計画の届出については受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業費は実施設計(委託費)が主であり、地区計画道路の整備にかかせない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 地区計画道路の実施設計を設計事務所に委託する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区画街路1号について、平成19年度に地元への基本設計説明会を終え、実施設計を行い、平成20年度工事着手。あわせて東西方向道路の用地取得、整備も行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成20年度に、区画街路1号の道路整備工事が見込まれるため。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		二跡地周辺地区まちづくり用地取得事業					整理番号	507	枝番号						
担当部課名		都市整備部 まちづくり推進課		コード	220505	連絡先電話番号	3367	昨年度整理番号	523	昨年度枝番号					
係名		地区整備担当係			上位施策名				No						
予算事業名		地区整備計画		コード	51300	適正な土地利用と住環境の整備				2					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(1)	施策番号		事業コード	3
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等		(1) 都市計画法 (2) 都市計画蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区地区計画 (3) 杉並区地区計画道路等の区域内の私有道路敷地取得取扱要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		蚕糸・気象研跡地周辺地区の地区計画道路等まちづくり用地の取得、処分及び管理				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		地区計画道路を整備することで災害時の円滑な避難・消防・救援活動等を可能にし、災害に強いまちにする。						
	活動指標名(式)		(1) 地区計画道路用地の取得面積		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 地区計画道路用地の取得面積累計 ÷ 取得計画面積 (2)						
指標	区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
	活動指標(1)		㎡	0	25	16	25	0	25	25	0.0				
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	78	78	78	79	78	79	82	95.5				
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,355	10,430	9,983	13,320	587	1,448	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円	0	9,500	6,461	7,908	0	0						
	(内) 委託費		千円	2,327	827	2,913	1,940	565	1,330						
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.27	1.20	1.20	1.20	1.10	1.10	地区計画道路用地の取得は新築や建替えの際に折衝を行うものであるため、「計画」の指標を定めることはなじまない。 成果指標(1) の18年度数値 二地区計77.98% (2639㎡ / 3384㎡) 蚕糸地区65.24% (1340㎡ / 2054㎡) 気象研地区97.66% (1299㎡ / 1330㎡)					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	11,557	10,872	10,872	10,872	9,966	9,966						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	13,912	21,302	20,855	24,192	10,553	11,414						
	単位あたりコスト(-)÷		円		472,080	913,325	651,360		456,560						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	13,912	21,302	20,855	24,192	10,553	11,414							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)					
		和田不燃化促進住宅駐車場整備工事 (委託等)						1	式	420					
		地区計画道路残地フェンス設置工事 (委託等)						1	式	122					
		まちづくり用地等草刈委託 (委託等)						1	回	23					
		その他 ()								22					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 507 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	4.4
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始以来、建替え等に合わせて地区計画道路用地を取得してきており、地区計画道路の整備が進んでいる。(取得率 S58 0% H18 77.98%)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	両地区とも、国有地の払い下げを契機として「住民参加のまちづくり」を進めてきたこともあり、事業に対する住民の理解は概ね得られている。				
	今後の予測	地区計画道路の整備が進み、まちの安全性がより高まっていく。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:二跡地周辺地区の防災性の向上に寄与している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:沿道の建替えに伴い任意買収を行うものであり、基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:適正価格で買収を行っている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:事業費は用地取得費が主である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:まちづくり用地内の軽易な工事、用地売買に伴う分筆測量を業者に委託している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		二跡地周辺地区整備事業					整理番号	508	枝番号						
担当部課名		都市整備部 まちづくり推進課		コード	220505	連絡先 電話番号	3367	昨年度 整理番号	524	昨年度 枝番号					
係名		地区整備担当係			上位施策名				No						
予算事業名		地区整備計画		コード	51300	適正な土地利用と住環境の整備				2					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	(1)	施策番号		事業コード	3
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 都市計画法 (2) 都市計画蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区地区計画 杉並区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例 (3)								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区計画区域内における建築物等の地区計画の届出に関する相談及び指導				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 蚕糸試験場・気象研究所跡地周辺地区の不燃化を促進するとともに、建替えによる環境悪化を防止し、安全で住みよいまちをつくる。								
	活動指標名(式)		(1) 地区計画届出件数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 届出総件数 ÷ 地区計画区域内建物棟数 (2)								
指標	区分		単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
	活動指標(1)		件	30	25	32	25	34	25	25	136.0				
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	50	52	53	54	55	56	60	91.1				
成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	70	268	50	161	66	1,123	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0						
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.30	0.30	0.30	0.30	0.20	0.20	成果指標(1) の18年度数値 二地区計54.74% (883件 / 1613棟) 蚕糸地区53.08% (508件 / 957棟) 気象研地区57.16% (357件 / 656棟)					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,730	2,718	2,718	2,718	1,812	1,812						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	2,800	2,986	2,768	2,879	1,878	2,935						
	単位あたりコスト(-) ÷		円	93,333	119,440	86,500	115,160	55,235	117,400						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引: 一般財源 -		千円	2,800	2,986	2,768	2,879	1,878	2,935							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			その他 ()							66					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 508 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	136.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	41.0
		用地買収折衝の長期化により、まちづくりニュース未発行のため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初と比較して耐火建築物等が多くなり、両地区とも不燃化率(耐火建築物等の占める割合)が上がり、まちの安全性は高まっている。(蚕糸 S58 8.5% H18 44.01% 気象研 S58 5.1% H18 41.11%)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	両地区とも、国有地の払い下げを契機として「住民参加のまちづくり」を進めてきたこともあり、事業に対する住民の理解は概ね得られている。					
	今後の予測	建替えの進展により不燃化が促進され、まちの安全性がより高まっていく。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:両地区の防災性の向上や良好な住環境の確保のためには地区計画による規制・誘導が必要であり、地区計画の届出に関する相談及び指導は欠かせない。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:もともと事業費は僅かで、人件費が主である。また、事業の性質上、委託はできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:法令で定められているため、区以外では行えない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 届出のあったものについて受付・審査等を行うものであるため基本的に成果の向上になじまないが、事前相談等の機会をとらえ、指導や説明を丁寧に行うことで事業目的の浸透を促す。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	3年に1度作成のパンフレットを作成するため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並南部地区整備計画				整理番号	509	枝番号						
担当部課名		都市整備部 まちづくり推進課		コード	220505	連絡先 電話番号	3366	昨年度 整理番号	525	昨年度 枝番号				
係名		地区計画係		上位施策名				No						
予算事業名		地区整備計画		コード	51300	適正な土地利用と住環境の整備				2				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(1)	施策番号		事業コード	3
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 杉並南部土地区画整理事業施行区域						(1) 都市計画法 (2) 土地区画整理法 (3) 杉並南部土地区画整理事業施行区域における市街地整備方針					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		「杉並南部土地区画整理事業施行区域における市街地整備方針」に基づき、区域の市街地状況に応じて、地区計画等により良好な市街地整備を誘導していく。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 成田西三丁目、永福一丁目モデル地区と定め、地区計画及び市街地整備計画を策定する。					
	活動指標名(式)		(1) 地元に説明しまちづくり協議会等を立ち上げ、地区計画を目指す。(まちづくり協議会数) (2)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)					
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		地区		2	0	2	0	2	2	0.0			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)													
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,997	6,353	6,300	9,220	404	8,510	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	17,997	6,353	6,300	8,300	0	8,300					
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.27	2.27					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	18,200	18,120	18,120	18,120	20,566	20,566				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	36,197	24,473	24,420	27,340	20,970	29,076					
	単位あたりコスト(-)÷		円		12,236,500		13,670,000		14,538,000					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	36,197	24,473	24,420	27,340	20,970	29,076						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		印刷費(地区計画制度パンフレット作成)						1,500	部	299				
		その他 ()								105				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 509 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	0.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	4.4
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年に東京都は「周辺区部における土地区画整理事業をすべき区域の市街地整備のためのガイドライン」を策定した。これを受けて区は、平成17年に「杉並南部土地区画整理事業施行区域における市街地整備方針」を策定した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	土地区画整理事業施行区域の建築許可(規制)への苦情は多く、区画整理区域の解除の要望を耳にする。また、地元組織から区画整理解除についての要望が出された地区もある。				
	今後の予測	19年度から、まちづくりへの取り組みが活発な地区において、住民への説明会や協議会を立ち上げ地区計画決定へと進む。将来は土地区画整理事業区域の解除となる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 土地区画整理事業区域が解除になれば建築規制が緩和される				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 19年度の委託で地区整備計画を策定して、将来の事業を明確にし、土地区画整理以外の手法(地区計画等)による事業を展開する。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 地区計画の決定の際、ある程度の負担が生じる。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容: 土地区画整理事業の約十分の一の事業費と考えられる。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ)	協働等による成果と課題: 今後の具体的な取り組みは、まちづくり協議会等を立ち上げ、将来、地区計画等に向けた活動を行っていく。				
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年に策定した「杉並南部土地区画整理事業施行区域における市街地整備方針」に沿った土地区画整理事業施行区域の市街地整備の見直しを行う。住民の理解を得ながら、住環境や防災の向上を目指す。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業化の際、関係権利者の同意・協力が得られないことが予想される。きめ細かい説明会、協議会の運営が必要。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 本年度以上に、住民への説明会やまちづくり協議会などを積み重ね、地区計画策定へと進めていく。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		大規模団地建替え誘導						整理番号	515	枝番号				
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課拠点整備担当		コード	220509	連絡先 電話番号	3374	昨年度 整理番号	531	昨年度 枝番号				
係名		団地再生係						上位施策名	No					
予算事業名		拠点整備計画		コード	52100	適正な土地利用と住環境の整備			2					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(1)	施策番号		事業コード	3
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		老朽化した大規模団地の都市計画による建替えとそれに伴う道路・公園等の整備を行おうとする者		(1) 杉並区まちづくり基本方針 (2) 都市計画法 (3) 建築基準法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		建替え事業に関する相談・指導・協議 関係部署・機関との協議				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 老朽化した大規模団地の建替え及び団地内の基盤整備を実施する							
	活動指標名(式)		(1) 建替え事業者等との相談・指導・協議の回数 (2) 関係部署・機関との協議の回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 老朽化した大規模団地の建替え地区数 (2) 道路・公園等の整備箇所数							
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%				
	活動指標(1)	回	59	70	94	70	151	70	70	215.7				
	活動指標(2)	回	118	120	112	120	194	120	100	194.0				
	成果指標(1)	地区	0	0	0	0	0	0	3	0.0				
	成果指標(2)	箇所	0	0	0	0	0	0	22	0.0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,131	1,388	126	2,427	51	2,497	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	5,775	0	0	1,490	0	1,410					
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.11	3.00	3.09	3.00	3.30	3.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	28,301	27,180	27,995	27,180	29,898	27,180					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	34,432	28,568	28,121	29,607	29,949	29,677					
	単位あたりコスト(-)÷		円	583,593	408,114	299,160	422,957	198,338	423,957					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0					
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	34,432	28,568	28,121	29,607	29,949	29,677						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		大規模団地建替えに伴う協議・調整(阿佐ヶ谷住宅・荻窪団地・高井戸西一団地)						345	回					
		その他 (大規模団地建替え誘導に関する事務経費等)								51				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 515 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	215.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	161.7	18年度予算 執行率%	2.1
		当初、平成18年度に都市計画手続きに関する事務を想定し、都市計画図書の作成等の事業費を予定していた。しかし、大規模団地の建替えは、事業者や周辺住民の意向を尊重しながら進めていくため、都市計画手続きを平成19年度以降に見送った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		団地の建替えは、事業者や周辺住民の意向を尊重しながら進めていくため不確定要素が大きいが、平成19年度予算では、都市計画手続きに関する事務を2地区想定し、都市計画図書の作成等の事業費を予定している。なお、計上している事業費は事務経費が主であり必要最小限としている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和30年代に建築された大規模な住宅団地が老朽化し、建替え時期を迎えている。これらの内1団地は現在建替え実施中であり、2団地が建替え計画中である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	建替え事業者は、建替えの早期実現を求めている。一方、大規模団地の建替えは周辺住宅地に及ぼす影響が大きいため、周辺住民からは周辺と調和した建替えが望まれている。					
	今後の予測	建替え事業者は、団地の老朽化が進んでいるため、早期の建替えを求めているが、大規模な建替えは、周辺住宅地に及ぼす影響が大きいため、事業者や周辺住民の意向を尊重しながら、調和のとれた計画づくりが必要であり求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由:老朽化した大規模団地を都市計画の手法により建替えることは、周辺住宅地へも配慮し、良好な住環境の創出に結びつくものであり、貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:老朽化した大規模住宅団地の建替えは、地元地権者が主体となって推進する事業であり、事業費の増減が直接成果に結びつくとは言えないため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:事業は良好な市街地形成に向けた施行者への指導・助言並びに都市計画手続きや地元調整などであり、受益者負担になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:経常的に計上している経費は事務経費が主であり、必要最小限としている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 今後は、業務量の50%未満相当ではあるが、区主催の説明会開催のお知らせチラシ及びまちづくりニュースなどの配布委託や、区が主体となって作成する都市計画図書のうち計画図のデータ処理等、委託できるものは業者委託を行っていく。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老朽化した住宅団地の建替えを目指す事業者が、地域特性と実情に応じた良好な市街地形成に向けた建替えが実現できるよう有効な指導・助言を行い、併せて関係機関との調整を図っていく。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 老朽化した住宅団地は、大規模なものが多く、建替えることによる周辺住宅地に与える影響が大きい。建替えにあたっては、周辺住宅地と調和のとれたよりよいまちづくりの観点からみた計画づくりが必要となる。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 老朽化した住宅団地の建替えは、事業者や周辺住民の意向を尊重しながら進めていくため不確定要素が大きいが、経常的に計上する経費は事務経費が主であり、必要最小限とする。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区画整理の相談・指導				整理番号	516	枝番号				
担当部課名		都市整備部まちづくり推進課		コード	220505	連絡先 電話番号	3366	昨年度 整理番号	532	昨年度 枝番号		
係名		地区計画係		上位施策名				No				
予算事業名		地区整備計画		コード	51300	適正な土地利用と住環境の整備				2		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		杉並南部土地区画整理事業施行区域、区民、事業者		(1) 都市計画法 (2) 土地区画整理法 (3) 建築基準法		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 将来の土地区画整理事業、まちづくり事業が円滑・適切に進められる地域の形成を図る。			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		都市計画法に基づく土地区画整理事業(実施・建築許可)の相談・指導。						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
	活動指標名(式)		(1) 土地区画整理事業に関する相談・指導		(2)		(1) 土地区画整理事業区域内の建築許可に関し指導効果のあった件数		(2)			
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)		件	1,940	2,000	1,920	2,000	1,920	2,000	2,000	96.0	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	31	45	44	45	39	45	45	86.7	
成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17	50	50	50	14	50	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.14	1.14			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,100	9,060	9,060	9,060	10,328	10,328		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	9,117	9,110	9,110	9,110	10,342	10,378			
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,699	4,555	4,745	4,555	5,386	5,189			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	9,117	9,110	9,110	9,110	10,342	10,378				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			その他 ()							14		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 516 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	96.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	28.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	土地区画整理事業施行予定区域内で急激な宅地化が行われ、土地の細分化・市街化が進んだ。増大した権利者の意思統一が課題であり、土地区画整理事業の事業施行は更に困難となっている。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	都市計画法による建築制限により、土地の高度利用や堅固な不燃化建築が規制されることが多く、権利の侵害にあたるのではないかと意見が多い。土地区画整理事業は土地面積の減少を招くので、事業化に反対の意向が強い。				
	今後の予測	平成17年に策定した「杉並南部土地区画整理事業施行区域における市街地整備方針」に沿った土地区画整理事業の見直しを行いながら、今後も区域内の建築に対する相談・指導を継続する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由または具体的内容:土地区画整理事業区域における市街地整備方針に基づき、相談・指導することで、住民や事業者等の十分な理解が得られる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:一般的な相談や指導、建築許可に関することなので、事業費との関連は薄い。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:一般的な相談や指導、建築許可に関することなので、受益者負担との関連はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:一般的な相談や指導、建築許可に関することなので、コストの増減との関連は薄い。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:都市計画法に基づく許可(例外許可も含む)の根拠となる事務事業であり行政直轄とすることが適当である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 市街地整備方針に沿った土地区画整理事業区域の市街地整備の見直しの進行状況に応じて適切な相談・指導を行っていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 市街地整備方針に沿った土地区画整理事業区域の市街地整備の見直しの進行状況に応じて適切な相談・指導を行っていく。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建設工事統計調査			整理番号	544	枝番号					
担当部課名		都市整備部 土木管理課		コード	220701	連絡先 電話番号	3402	昨年度 整理番号	561	昨年度 枝番号		
係名 占用係				上位施策名				No				
予算事業名 建設工事統計調査				コード				適正な土地利用と住環境の整備		2		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内抽出建設工事業者			(1) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例 (2) 統計法第2条 (3) 建設工事統計調査規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 建設工事統計調査規則(昭和30年11月4日建設省令第29号)に基づいて建設工事統計調査を行う。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 建設工事および建設業の実態を明らかにする。								
	活動指標名(式) (1) 統計調査依頼件数 (2)			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 統計調査回答件数 (2)								
区分		単位	16年度 実績		17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	861	909	885	897	851	851			
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		件	540	563	533	465	528	528			
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	234	232	242	239	240	239	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,550	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	4,784	4,762	4,772	4,769	4,770	4,769			
	単位あたりコスト(-)÷		円	5,556	5,239	5,392	5,317	5,605	5,604			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	4,784	4,762	4,772	4,769	4,770	4,769				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			建設工事統計調査							240		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 544 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	94.9	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	100.4
		東京都を通じた調査依頼により実施した統計調査の実績である。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	なし。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	なし。					
	今後の予測	統計法に基づく調査であり、法改正の無い限り変化はない。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:法律に基づく全国的な統計である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:全国統計であり、杉並区の施策にあわせた変更はできない。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:国の事業であり、受益者負担はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:杉並区単独のコスト設定はできない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 国からの受託事務であり、また調査対象が建設業者のため、現状では協働は困難である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 統計法に基づく調査であり、法改正の無い限り変更はない。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 調査依頼に基づき実施する。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		開発許可等事務						整理番号	645		枝番号			
担当部課名		土木管理課		コード	220731		連絡先 電話番号	3478		昨年度 整理番号	664		昨年度 枝番号	
係名				開発指導係				上位施策名			No			
予算事業名				開発許可等事務		コード	55100		適正な土地利用と住環境の整備			2		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等							
	道路位置指定及び開発許可の申請者及び道路等の相談者						(1) 都市計画法第29条 (2) 建築基準法第42条 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 建築基準法の道路位置指定及び都市計画法に基づく開発の相談、指導、許可の事務を行う。 また既存の位置指定道路等の窓口相談を行う。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 乱開発を抑制するとともに、道路等の公共施設の整備を図り、良好な市街地の形成を図る。 既存の位置指定道路等に関する道路情報を速やかに提供する。							
活動指標名(式)		(1) 道路等の窓口相談件数 (2) 開発事前相談件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 開発許可申請件数 (2) (代) 道路位置指定申請件数								
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%			
	活動指標(1)		件	6,176	6,200	5,615	5,600	6,152	6,100					
	活動指標(2)		件	136	140	99	100	102	100					
	成果指標(1)		件	34	26	16	26	25	25					
成果指標(2)		件	22	25	24	25	29	25						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	535	1,642	4,551	578	520	578	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	6.33 0.00	6.00 0.00	6.16 0.00	6.00 0.00	6.09 0.00	6.00 0.00	平成17年度の事業費は、告示建築線調査資料作成委託を行ったので例年より増加した				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	57,603	54,360	55,810	54,360	55,175	54,360					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	58,138	56,002	60,361	54,938	55,695	54,938					
	単位あたりコスト(-)÷		円	9,414	9,033	10,750	9,810	9,053	9,006					
	財源	受益者負担分		千円	5,785	4,975	3,989	6,135	5,130			5,050		
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	5,785	4,975	3,989	6,135	5,130	5,050						
差引: 一般財源 -		千円	52,353	51,027	56,372	48,803	50,565	49,888						
受益者負担比率 ÷		%	10.0	8.9	6.6	11.2	9.2	9.2						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			その他 ()							520				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 645 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	109.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	102.0	18年度予算 執行率%	90.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	道路位置指定申請件数(廃止申請含む):平成元年度46件 平成18年度29件 開発許可申請件数:平成元年度6件 平成18年度25件 許可対象面積が平成5年より1,000㎡から500㎡になったため、開発許可件数が増加した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	指定年代の古い位置指定道路や告示建築線について、位置が不明確であることへの不満や区で整備できないのかといった要望がある。					
	今後の予測	新規の道路位置指定や開発許可件数は、今後とも大きな変化はないものと思われる。一方、指定年の古い位置指定道路や告示建築線の位置や整備のあり方が課題となる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:開発許可、道路位置指定の手続きを経て、道路等の公共施設の整備を図ることにより、通行の安全性や住環境の向上に寄与する。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:新規の開発許可、道路位置指定は法令により定められた許認可事務であり、成果の向上になじまない。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:開発許可については、平成16年度に申請手数料を値上げした。また、既存道路等の相談には多くの時間がかかるが、手数料の徴収になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:許認可事務であるため、人件費が主である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題:法令による許認可事務であるため、協働になじまない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 告示建築線の整備については引き続き検討を進め、19年度は事業化に向けより具体的な検討を行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 組織体制及び財政負担を含め、総合的に検討する必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 告示建築線の整備についてモデル路線を選定するなど体制を整える。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築指導確認						整理番号	647	枝番号		
担当部課名		都市整備部建築課		コード	220601	連絡先 電話番号	3355	昨年度 整理番号	666	昨年度 枝番号		
係名		事務係、建築企画係、審査係、建築防災係						上位施策名		No		
予算事業名		建築指導確認		コード	54850	適正な土地利用と住環境の整備				2		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	区内全域(規模等により東京都の扱いあり)建築物等の確認申請、これに伴う許可、認可を必要とする建築主、設計者及び施工者等						(1) 建築基準法・同施行令、東京都建築安全条例					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		・建築物等の建築に伴う建築確認申請の審査、中間、完了検査の実施及び諸証明の発行。 ・建築物の建築に伴う許認可 ・民間の指定確認検査機関との連絡調整、指導及び監督。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)		・法令の適切な運用により、地域空間の快適性や建築物の安全性を確保する。 ・中間検査及び完了検査の検査率の向上を図り、建築物の安全性の確保や質の向上に貢献する。			
	活動指標名(式)		(1) 区扱いの建築確認等件数(建築確認件数+法定検査件数) (2) 区内における建築確認等総件数(区+指定確認検査機関)				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標		(1) 完了検査率(完了検査済証交付件数/確認申請件数) (2) 中間検査率(中間検査合格件数/中間検査対象建築物の確認申請件数)			
指標		区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
					計画	実績	計画	実績				
		活動指標(1)		1,877	1,681	1,198	1,200	1,481	1,400			
		活動指標(2)		5,318	6,715	5,087	5,090	5,222	5,200			
		成果指標(1)		66	75	74	75	80	83	83	96.4	
		成果指標(2)		78	89	75	89	84	86	86	97.7	
総事業費・コスト把握		事業費	千円	7,196	7,542	11,310	7,317	5,191	19,176	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
		(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
		(内)委託費	千円	3,547	3,304	7,088	2,525	1,820	15,001			
		職員数(常勤 非常勤)	人	33.00 1.00	30.00 1.00	30.00 1.00	25.00 1.00	25.00 1.00	24.00 1.56			
		人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	300,300	271,800	271,800	226,500	226,500	217,440	*建築確認検査事務は、区と民間の指定確認検査機関との協働が進んでおり、区内の建物の状況・動向をより分かりやすいものとするために、H17から指標の数値については建築確認等の総量数値(区+民)を用いている。ただし、活動指標(1)については、区扱いのみの件数とした。 *活動指標は、建築確認事務の年度別事業量を比較するためのもので、目標値は定めなし。 *成果指標の目標値は、東京都建築物安全安心実施計画を基に算出した。なお、成果指標(2)の目標値の変更は、安全安心実施計画の算出根拠変更があったことによる。	
			非常勤職員分	千円	2,880	2,890	2,890	2,830	2,830	4,415		
		総事業費 ++	千円	310,376	282,232	286,000	236,647	234,521	241,031			
		単位あたりコスト(-)÷	円	165,357	167,895	238,731	197,206	158,353	172,165			
		財源	受益者負担分	千円	34,590	31,831	26,803	23,035	29,721	37,329		
			国・都等からの支出金	千円	1,270	1,030	689	179	34	44		
特定財源計 +	千円		35,860	32,861	27,492	23,214	29,755	37,373				
差引:一般財源 -	千円		274,516	249,371	258,508	213,433	204,766	203,658				
受益者負担比率 ÷	%	11.1	11.3	9.4	9.7	12.7	15.5					
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		概要書閲覧システムの維持管理等(委託等)						1	式	1,152		
		定期報告等委託(委託等)						1	式	1,796		
		事務手数料条例の改正(構造計算適合性判定手数料の新設)										
		その他(建築確認に関わる事務)								2,243		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 647 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	123.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	102.6	18年度予算 執行率%	70.9
	執行率が低かったのは、概要書閲覧システムの維持管理等委託料、定期報告等委託料等が低かったためである。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成19年度の事業費の増加は、主に建築基準法の改正による指定構造計算適合性判定機関への判定委託費である。これについては構造計算適合性判定手数料を新設し、申請者に対し受益者負担を求めることとしている。					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年の構造計算書偽装事件を受け、建築確認・検査の厳格化や罰則強化など建築基準法が改正され、平成19年6月20日より施行される。構造計算適合性判定制度の導入により、一定規模以上の建築物について第三者機関による構造審査が義務付けられた。また、指定確認検査機関からの照会に関する業務、シックハウス対策、中間検査の対象の拡大、敷地面積の最低限度規制など新制度への対応が求められ、業務が複雑・多様化している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・民間の指定確認検査機関の確認物件に関する、陳情や苦情が増加傾向にある。 ・構造計算書偽装事件の発覚以降、建築確認の審査などに対する不信や問い合わせが寄せられるようになった。
	今後の予測	区全体の確認申請件数は、ほぼ横ばいである。区による確認の割合は年を追うごとに暫減してきたが、構造計算書偽装事件以降、区への確認申請が増加した。区確認の割合は当面3割前後で推移すると思われる。法改正により構造計算適合性判定制度の導入など建築確認審査の厳格化や指定確認検査機関への指導・監督の強化が図られる一方、定期報告制度の充実や既存建築物の安全確保が求められるなど建築行政の役割が大きく変化し始めている。

事業のあり方 点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 建築基準法及び建築基準関係規定に適合するよう指導確認を行っており、安全で快適なまちづくりに大きく貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 建築確認の審査の厳格化を図るため、指定確認検査機関の監督、指導などを強化し、確認審査の信頼の回復を図る。また、中間検査及び完了検査の検査率の向上については、上昇傾向にあり、安全安心のPRなど行っていること、また、区民の関心も高く、成果は期待できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法改正に伴い平成19年6月より第三者機関による構造計算適合性判定が義務付けられた。その判定費用が必要となるため構造計算適合性判定手数料を新設した。その結果、受益者負担の大幅な増大となっている。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 事業量は、申請によるもので、件数をコントロールできない。また、1件にかかるコストは建物規模の大小があり一律に算定できない。	

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 平成11年の民間指定確認検査機関による確認・検査制度の創設以来、建築主は確認申請の提出先を建築主事(区や都)か指定確認検査機関のどちらでも選択できることとなり、行政と民間が同様な業務を取り扱っている。また、平成19年6月20日から構造計算適合性判定制度が導入され、一定規模以上の建築物については第三者機関である指定構造計算適合性判定機関において別途構造審査を行うこととなった。
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 建築指導確認業務は、民間の指定確認検査機関の申請件数の推移からみると中長期的には民間比率がさらに高まると予測される。そうした中、行政の役割は、確認に伴う許認可、住民からの建築相談や民間の指定確認検査機関への指導・監督機能等をより一層充実させる必要がある。また、構造計算書偽装事件によって生じた建築確認への不信を払拭するために、区においても建築確認における厳格な審査・検査体制を構築する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 建築確認申請件数の民間比率の上昇により区による確認件数は減少したが、その反面、民間物件についての照会や事前相談、住民からの相談は増加しており、これらへの迅速・的確な対応をおこなうためには民間確認情報も含めた建築物に関する統合情報システムの構築が必要である。確認審査の厳格化を図るために「確認審査等に関する指針」が告示されたことによる業務量の増加や質の高度化に対応するために、業務量に応じた人員の見直しと研修による職員の能力開発を行う必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 区・民間確認に対応した建築確認台帳システムを含む建築物に関する統合情報システムの構築を推進する。建築確認審査の厳格化、建築相談の対応、指定確認検査機関の監督、指導を充実させるため、組織の見直しを図る。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		違反建築物取締			整理番号	648		枝番号			
担当部課名		都市整備部建築課		コード	220601		連絡先電話番号	3324			
係名		監察係、監察担当係長			上位施策名			No			
予算事業名		違反建築物取締		コード	55250		適正な土地利用と住環境の整備	2			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			政策番号 施策番号 事業コード			
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等						
	区内全域の建築物 特には違反建築物		(1) 建築基準法第9条、第9条の2、第9条の3第1項 (2) 東京都建築安全条例 (3) 行政代執行法								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順） 通報やパトロール等により違反建築物の発見及び現地調査、是正指導を行う。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 違反建築物を摘発し、適法な状態に是正する。 違反建築物の発生を防止する。								
活動指標名(式)		(1) 建築主及び工事関係者の呼び出し、是正指導件数 (2) 建築現場の実地調査		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 是正件数 (2) 摘発件数/確認件数 × 100% = 違反出現率							
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	301	300	114	250	103	173		
	活動指標(2)		件	2,451	3,000	1,713	2,500	1,265	1,810		
	成果指標(1)		件	122	100	85	90	54	87		
	成果指標(2)		%	3.38	3.33	4.96	3.60	2.61	3.65		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	804	1,147	741	1,300	510	1,249	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0		
	(内) 委託費		千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤 非常勤)		人	9.60	9.00	9.00	9.00	9.00	8.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	87,360	81,540	81,540	81,540	81,540		72,480
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	88,164	82,687	82,281	82,840	82,050	73,729		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	292,904	275,623	721,763	331,360	796,602	426,179		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	88,164	82,687	82,281	82,840	82,050	73,729			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)				
		違反建築の摘発			48	件					
		違反建築の是正完結			54	件					
		現場実査			1,265	回					
		その他 ()					510				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 648 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	41.2	活動指標(2)の 18年度達成率%	50.6	18年度予算 執行率%	39.2
		区民などからの通報件数は昨年度よりも増加したが、特定物件に対する重複通報が影響している。全体的な傾向としては大きな変化はみられない。しかし、違反建築の摘発件数は引き続き減少している。また、違反建築に対する行政処分はなく、行政代執行もなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		建築基準法によるただし書き許可の建築物については、その全数についてパトロールを行い違反建築の防止に努めている。 「雑居ビルに関する杉並区安全対策協議会」を通じて、消防・警察など関係機関との連携を強化し、雑居ビルの安全対策に努めた。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	金融機関の融資条件の変化や耐震偽装の事件報道等により、法令順守の意識は高まっており、新築の違反件数は減少している。特に過去に違反が多かった建売住宅は大きな違反はほとんどみられなくなった。一方で既存建物の違反対応は困難性を極めている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住環境の悪化を防止するような、きめ細かな違反建築の取締りを期待している。また違反建築の抑止力になるような、公正公平な是正指導が求められている。					
	今後の予測	違反建築物対策の推進には、中間検査や完了検査の受験率の向上を図ることによって、違反の発生を減少させなければならない。さらに、安全安心への向上を目的とした建築基準法の改正に伴い、その実効性を確保するためのフォローアップを求められることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:違反建築物の摘発及び是正は建築確認制度とともに、良好な住環境や建築物の安全性を確保していくために必要不可欠な事業である。一方、指導誘導施策への貢献は一定の限界がある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:違反建築の傾向を踏まえた早期発見のためのパトロール等を強化する。違反建築物を造らないための未然防止策としての啓発活動を行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:違反建築物の摘発及び是正は、建築確認制度の実効性を確保する上で、必要不可欠のものである。個々の受益者は発生しない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:違反建築を減少させるためには、適切なパトロールや通報の受け付け体制、是正指導は不可欠である。また、未然防止に努めるにしてもその啓発活動等のコストは必要となる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 建築基準法上、違反建築物の調査及び是正指導は特定行政庁としての区が行わなければならない。現状では、民間等への開放規定は整備されていない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民間確認制度が定着するなど建築行政の質的变化にともない、特定行政庁固有の事務である違反建築の取締りについては、さらなる充実と工夫が求められている。また、既存建物を含めた違反建築物の摘発及び是正に対しては、警察・消防・食品衛生行政等の関係機関との連携体制の強化も必要となる。さらに、安全安心への向上を目的とした今年度の法改正に伴い、その実効性を確保するためのフォローアップが求められており、その対応体制も整備する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 民間確認機関による確認処分が増加するのに伴い区の保有する確認関係情報が減少し、違反建築の発見、是正指導が難しくなっている。今後民間確認機関との連携体制を強化することによって、迅速な違反建築の発見・是正に努めていく。また既存建物(特に雑居ビル等)については「雑居ビルに関する杉並区安全協議会」等の機会を利用して、関係機関の情報交換を積極的に行い、多面的な指導体制を構築していく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	新築工事における違反建築の発生は、引き続き減少傾向をたどるものと考えられる。一方、既存違反建築物への是正対応や安全安心への向上を目的とした今年度の法改正に伴い、その実効性を確保するためのフォローアップが求められており、その対応体制も整備する必要がある。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		日照等調整事務				整理番号	649		枝番号			
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220105	連絡先 電話番号	3542		昨年度 整理番号	668		
係名		建築調整係		上位施策名				No				
予算事業名		日照等調整事務		コード	55450		適正な土地利用と住環境の整備				2	
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ○平成		53年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 杉並区中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例・同施行規則 (2) 杉並区ワンルーム形式集合建築物の建築に関する指導要綱・同指導要綱実施細目 (3) 杉並区まちづくり条例・同施行規則 杉並区斎場の設置に関する指導要綱・同実施細目					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		中高層建築物、延べ面積3000㎡以上の大規模建築物(以下「大規模建築物」という。)、ワンルームマンション、斎場の建設に伴う相隣関係の相談と調整を行う。また、紛争調整の申出により、あっせん・調停を行い、建築紛争を和解に導いていく。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 建築紛争を未然に防止し、また、紛争が生じたときは適切に当事者間の調整を行うことにより、良好な近隣関係を保持し、地域における健全な生活環境の維持及び向上を図っていく。					
	活動指標名(式)		(1) 標識設置件数(中高層建築物、大規模建築物、斎場)及びワンルーム計画書の届出件数 (2) あっせん・調停による紛争調整回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (中高層建築物の標識設置届件数 - 紛争調整申出件数) ÷ 中高層建築物の標識設置届件数 (2) あっせん・調停により合意に導けた紛争項目 ÷ あっせん・調停における紛争項目の総数					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	648	700	696	700	694	700	700	99.1	
	活動指標(2)		件	10	15	7	10	3	10	10	30.0	
	成果指標(1)		%	99	90	99	90	98	95	95	94.7	
	成果指標(2)		%	60	70	74	80	74	80	80	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	709	2,488	832	2,488	633	1,894	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.07	4.00	4.06	4.00	4.03	4.00	1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	37,037	36,240	36,784	36,240	36,512	36,240		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	2,830		
	総事業費 + +		千円	37,746	38,728	37,616	38,728	37,145	40,964			
	単位あたりコスト(-)÷		円	58,250	55,326	54,046	55,326	53,523	58,520			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	37,746	38,728	37,616	38,728	37,145	40,964				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			建築紛争調停委員報酬及び費用弁償				4	人	330			
			特別区調停委員会等連絡協議会負担金				1	式	100			
			調整事務費				1	式	203			
			その他 ()						0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 649 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	99.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	30.0	18年度予算 執行率%	25.4
		建築主に対する指導や住民への適切なアドバイス等を行うことにより、日常業務の中で、紛争解決に導くよう努力している。その結果、調停に至る件数が18年度は0件という結果になった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		18年度と同様に、建築主に対する指導や住民への適切なアドバイスを行うなど、調停に至る件数の減少に勤め経費の節減と建築紛争の円満な解決を図っていく。また、19年度予算では、調停委員への報酬(594千円)の削減を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	標識設置件数 昭和63年度 579件 平成10年度 515件 平成18年度 521件					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	住民からはワンルーム規制のみならず、ファミリータイプマンションの規制も推進していくべきとのご意見がある。					
	今後の予測	土地の高騰を反映して、建築物の大型化、高層化が進むものと予測され、周囲の住環境に配慮した建築物の建築が求められたため今後とも建築紛争は増加していくものとする。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか	理由: 建築紛争は基本的には民事に属し、行政の介入の仕方が難しい。しかし、区が中立・公正な立場で、仲裁に入ること、和解に結びついた実績も増えている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容: 現在、区政相談課で所管している法律相談業務において、建築紛争専門の窓口を開設することで、常時、専門家からのアドバイスを受けることが可能となり、紛争に至るケースが減少すると考えられる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容: 民事訴訟には時間と費用がかかるので、区のある程度・調停の制度を利用したいという区民の方は多い。今後とも行政の相談業務として行うことが適当である。					
(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容: 建築に伴う紛争の調整は、需要予測が非常に困難なため、回数の削減によるコスト減の余地は少ない。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 行政という公平で中立な立場に立つことで、当事者間の仲介ができるため、協働にはなじまない。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 大規模な集合住宅等の建設時に、良好な住環境の確保などを目的とした「(仮称)大規模集合住宅等の建築に係る住環境の整備に関する指導要綱」を今年度中に策定し、平成20年度当初からの運用開始を目途に、策定作業を開始している。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 阻害要因: 「大規模集合住宅等の建築に係る住環境の整備に関する指導要綱」を運用していくためには、事業者への相応な周知が必要となる。 克服方法: 周知については、パブコメに準じた取扱い、区広報・区公式HPへの掲載、窓口におけるパンフレット等の配布(3ヶ月)を予定し、周知に努める。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 建築紛争は、当事者間のみで解決することは困難になっており、あっせん・調停の制度は、有効であるとする。しかし、それ以上に、日常業務の中で、職員が日々、専門知識並びに交渉能力を高めることで、調停委員の委員報酬を一定程度削減していくことが可能であると認識している。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築動態等調査			整理番号	650	枝番号							
担当部課名		都市整備部建築課		コード	220601	連絡先 電話番号	3322	昨年度 整理番号	669	昨年度 枝番号				
係名				事務係				上位施策名		No				
予算事業名				建築統計等調査		コード		55650		適正な土地利用と住環境の整備		2		
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				根拠法令等				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 建築基準法第15条・第16条				(2) 統計法第3条第1項				
	新築・滅失(除却・災害)の建築物					(3) 特別における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条 表第18項口				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			統計法の指定統計である「建築着工統計調査」のため、建築工事届を基に建築着工・除却の調査表を作成する。また、建築物確認申請・建築許可等申請件数の報告書を作成する。		国において、全国の建築物の着工動態を把握し、建築及び住宅に関する基礎資料とする。また、都においても建築確認等の動向を把握して、建築指導行政の基礎資料とする。				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
活動指標名(式)			(1) 建築着工統計調査件数		(2)		(1)				(2)			

区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	2,520	2,600	2,285	2,600	2,139	2,300			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)										
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	38	38	38	38	38	38	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.40	0.40	0.20	0.20	0.20	0.20			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,640	3,624	1,812	1,812	1,812	1,812		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	3,678	3,662	1,850	1,850	1,850	1,850			
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,460	1,408	810	712	865	804			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	38	38	38	38	38	38		
特定財源計 +		千円	38	38	38	38	38	38			
差引:一般財源 -		千円	3,640	3,624	1,812	1,812	1,812	1,812			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	その他	()			38

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 650 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	82.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	100.0
		建築着工件数が当初の予想を下回ったため。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	建築物確認申請・建築許可等申請件数の報告は、平成18年4月分以降、フロッピーディスク提出から電子メールによる報告に変更された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	今後も継続して実施の見込み。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 毎月の建築物の着工動向を調査するもので、国からの依頼を受け実施している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 法令及び都条例に基づき調査表等を作成し、都知事に提出(報告)する事務であるため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 特定の受益者はいない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 削減の限界に達しているため。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 建築課に提出され管理している工事届の集計であり区が直接実施することが効率的である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 法令及び都条例に基づき調査表を作成し、都知事に提出(報告)する事務であるため。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		建築物等実態調査				整理番号	651		枝番号				
担当部課名		都市整備部建築課		コード	220601	連絡先 電話番号	3322		昨年度 整理番号	670	昨年度 枝番号		
係名					事務係			上位施策名		No			
予算事業名					建築統計等調査			コード		55650	適正な土地利用と住環境の整備		2
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		32 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 新築、除却、増築、改築等の建築物				根拠法令等 (1) 建築基準法第16条 (2) 統計報告調整法第4条第1項 (3) 建築物等実態調査委託要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		国勢調査の調査区から抽出し国が指定した調査区内で、調査対象期間内におこなわれた新築・除却・増築・改築工事の内容を調査する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 調査区内での建築物の新築、除却、増築、改築等の実態調査をして、区内建築物の動向をみる。						
	活動指標名(式)		(1) 調査区数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (2)						
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		調査区	11		12		11		12			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)												
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	142		158		142		158	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.01		0.01		0.01		0.01			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	91		91		91		91		
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		
	総事業費 + +		千円	233		249		233		249			
	単位あたりコスト(-)÷		円	21,182		20,750		21,182		20,750			
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	142		158		142		158		
特定財源計 +		千円	142		158		142		158				
差引: 一般財源 -		千円	91		91		91		91				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0				
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)		
			指定調査区内の建築物の新築、除却、増築、改築等の実態調査						11	調査	142		
			その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 651 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	91.7	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	89.9
		指定された調査区数が予定より少なかったため。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	国(国土交通省)の既定事業で、昭和32年より3年に1回実施してきたが、建築着工の重要性から昭和41年9月「統計審議会」の答申に基づいて以来毎年実施している。増改築・改装等調査については昭和63年度から実施している。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	国からの委託で実施しているが、今後も継続して行われる見込みである。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 国が建築物の着工動向を調査するためにする全国規模のサンプル調査の一部で、国からの委託を受け実施しているものであり、施策への直接的な貢献度は低い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 調査区及び調査内容等は全て国から指示されており、調査員も区の職員とされているので独自に判断する余地は少ない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国が政策の参考とするために行う統計調査であり、特定の者が利益を受けることはないので受益者負担の考え方にはなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 国が指定した調査区について国が定めた要領に従って行うものであり、区が個別に判断する余地は少ない。委託費は国が決めた額がそのまま支払われている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 調査委託要綱で、指導員及び調査員は区の職員の中から指名されたものとの定めが有り、引き続き区が行う必要がある。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 国の実施する事業のため、調査内容、調査方法、調査区数等は国の要領等で定められており、区が独自に判断する余地は少ない。